

当社は、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に「地域密着型金融」を推進しております。2016年度の「地域密着型金融・金融仲介機能」の取組みを、次のとおりお知らせします。

I. 地域密着型金融の取組み方針

当社は、「広く消費者の健全な需要を喚起・創造することを目指し、個人消費者への金融という側面から国民経済の発展に寄与することによって、当社独自の金融仲介機能を果たしてまいります。また、個人事業主や中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化への取組みで地域密着型金融を推進してまいります。

II. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

2016年度は、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションの提案・実行に努めました。

＜ライフステージ別の与信先数(先数単体ベース)、融資額＞

創業期
59先／43億円

成長期
154先／314億円

安定期
1,391先／2,088億円

低迷期
95先／102億円

再生期
882先／724億円

メイン取引先、創業・新事業支援

1. メイン取引先の推移、全取引先に占める割合(先数単体ベース)

	2017/3	2016/3	2015/3
メイン取引先数の推移	2,818社	3,142社	3,350社
全取引先に占める割合	76.9%	77.6%	78.5%

2. 地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合(先数単体ベース)

地元中 小 と 信先①	無保証 メイン先②	②/①
3,057社	327社	10.7%

3. 創業・新事業支援

創業期支援融資 23先 256百万円

※対象:創業時の法人、個人事業主から創業5年以内の法人、個人事業主)

成長支援

1. 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の取組み
介護・診療・調剤報酬債権のファクタリングの取組み
2016年4月～2017年3月実績

- ・契約事業先・・・179先
- ・買取件数(年間累計)・・・1,886件
- ・買取金額(年間累計)・・・5,803百万円

2. 金融機関が事業性評価に基づく融資を行なっている
全与信先数、融資額に占める割合(先数単体ベース)

	先数	融資残高
与信先数、融資残高	1,218社	861億円
全与信先数、当該与信先の 融資残高に占める割合	33.2%	26.1%

※事業性評価に基づく融資を行なっている与信先:担保・保証に依存せず、プロパー融資が出ている中企業先

3. 公的助成制度の紹介等の取組み

(1) 地方公共団体の補助金等の紹介

ものづくり補助金申請 8件 76百万円

(2) 利子補給制度のある保証協会制度融資を活用し、
資金支援を実施

4. 「経営者保証に関するガイドライン」の適切な運用

- ・ガイドラインに基づき無保証で新規に融資した件数
7,327件(資産形成・活用ローン等含む)
- ・ガイドラインに基づき保証契約を解除した件数 12件
- ・経営者保証に関するガイドラインの活用先数、全与信先数に占める割合(先数単体ベース)

全与信先数①	ガイドライン活用 先数②	②/①
3,664社	311社	8.5%

経営改善支援

1. 経営コンサルティングならびにソリューションの提案

(1) 経営改善計画策定支援ならびに経営改善指導の実施
 営業店による経営改善支援と、本部が経営状況管理先を半期(3月末基準、9月末基準)毎に選定し、積極的なフォローを実施

- ・営業店の役割: ヒアリングや試算表徴求等により業況の把握
- ・本部の役割 : 状況に応じて、計画策定の支援や経営改善支援

【2016年度上期対象先】経営改善支援等取組先等: 64先

【2016年度下期対象先】経営改善支援等取組先等: 61先

【経営改善計画策定状況】計画策定先17先 計画策定中9先

(2) 一般財団法人企業経営研究所と連携した経営支援の実施

企業分析・財務分析	3件
経営計画支援	3件
新規事業相談	1件
業界調査他	30件
合計	37件

2. メイン取引先の経営改善・成長力強化

(1) 当社をメインバンクとして取引を行なっている企業のうち、経営指標等の改善見られた先、融資額の推移

メイン先数	2,779社
メイン先の融資残高	1,670億円
経営指標等が改善した先数	1,374社

(2) 経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移

2017/3	2016/3	2015/3
1,152億円	1,074億円	1,105億円

※経営指標等の改善 売上高、営業利益率、労働、生産性、就業者数のいずれかが前年度比改善した先

3. 中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、100%保証付き融資額の割合

中小向け 融資残高 ①	保証協会 付融資 残高②	100%保証 付融資 残高③	②/①	③/①
2,133億円	320億円	131億円	15.0%	6.1%

4. 地元の中小企業と信先のうち、無担保と信先、無担保融資額の割合（先数単体ベース）

地元中小 と信先数 ①	地元中小向 融資残高 ②	無担保 融資先数 ③	無担保 融資残高 ④	③／①	④／②
3,057社	1,426億円	2,139社	249億円	70.0%	17.5%

5. 地元の中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していないと信先の割合（先数単体ベース）

地元中小 と信先数 ①	根抵当権 未設定先数 ②	②／①
3,057社	2,210社	72.3%

6. 当社が貸付条件の変更を行なっている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更先総数	好調先	順調先	不調先
784先	15先	41先	728先※

売上高または営業利益の計画比での進捗率を次のとおり定義しています

[120%超] 好調先 [80～120%] 順調先 [80%未満] 不調先
※不調先には経営改善計画を策定していない717先を含む

7. 返済条件変更のご相談受付（2016年度実績）

中小企業等のお客さま	2,237件
住宅ローンご利用のお客さま	532件

8. 相談受付態勢の強化

中小企業や個人事業主のお客さまの資金繰りなどのご相談にお応えする休日窓口の設置

<年末、年度末における「休日融資相談窓口」>

窓口設置日：2016年12月10日（土）、2017年3月12日（土）

相談窓口：本店営業部内 ビジネスバンク沼津

：三島セントラル支店内 ビジネスバンク三島

事業再生など

多様な手法を用いた事業再生支援

1. 再生計画の策定による支援

お客さまの状況に応じた経営改善計画策定の支援を実施
143先

2. 中小企業再生支援協議会等の活用

同支援協議会による再生支援
12先

3. 経営改善支援センターの活用

同支援センターを活用した経営支援
16先

4. 地域活性化支援機構の活用

同支援機構の紹介先スポンサーによる事業再生相談
2先

5. 事業引継ぎ支援センターの活用

同支援センターからのアドバイス・事業承継相談
2先

6. DIPファイナンスの活用

2件

7. ABL(動産・債権担保融資)の活用

2件

III. 地域の面的再生への積極的な参画

静岡県東部を中心に県が推進する「ファルマバレープロジェクト」に積極的に参加するとともに、静岡県東部の企業で構成される「サンフロント21懇話会」の活動等地域活動への積極的な参画を通じて、地域経済の活性化に取り組みました。

1. 地域経済全体を展望したビジョン策定への支援

(1)「静岡県ファルマバレープロジェクト」への積極的参加

- ①2016年9月にオープンしたファルマバレーセンターへ人材派遣(1名)
- ②富士山麓産業支援ネットワーク会議への参加
- ③富士山麓ファルマバレー戦略推進協議会への参加
- ④ふじのくに先端医療総合特区 地域協議会への参加 他

(2)「サンフロント21懇話会」の活動支援

当社会長(岡野光喜)が、代表幹事を務め、運営委員会への参加や研究組織「TESS」の研究員(企業経営研究所常務理事)として2016年度活動計画策定、運営に携わる

2. CSRへの取り組み

「SURUGA ECO ACTION」に基づく環境保全活動等の実施

(1)環境関連金融商品の取扱い

- ①Webブックフリーサービスなどペーパーレス化を推進
- ②各種サービスのデジタル化の推進 等

(2)エコオフィス化の推進

- 環境に配慮した設備を継続的に導入
- ①店内照明にLED照明
 - ②駐車場壁面の緑化
 - ③カーボンオフセット付リサイクル材の使用 等

(3)環境に関する啓蒙活動の実施

環境問題に関する勉強会、お客さま向けセミナーの実施

(4)社会貢献活動の実施

富士山周辺の環境保全活動の実施

3. 利用者のニーズに対応した付加価値のある金融サービスの提供

(1) 消費者向けローンへの積極的な取り組み

① 静岡・神奈川に8箇所カスタマーセンターを配置し、対面および非対面でのコンタクトチャネルを拡充した。多様化した消費者ニーズにマッチした顧客接点を提供し、相談受付態勢の強化を行なった。

② 既存顧客に対する継続的リレーションの拡充と、適切なコンサルティング実施により、顧客の金融リテラシー向上と、ニーズに対応した付加価値のある金融サービスを提供を行なった。

IV. 地域やお客さまへの積極的な情報発信

当社は、地域密着型金融の取り組みや地域社会の特色ある文化づくり等について、当社のホームページに掲載し、地域や利用者等に向けた情報発信をしています。

1. 地域密着型金融推進計画の策定と進捗状況の公表

・ホームページにおいて、「地域密着型金融推進計画」の策定と進捗状況を公表

2016年6月30日 「地域密着型金融推進計画(2015年度)」
の進捗状況について

2016年6月30日 「地域密着型金融推進計画(2016年度)」
について

2. ディスクロージャー誌等による社会貢献活動等の公表

(1) ディスクロージャー誌、ミニディスクロージャー誌、決算短信、ホームページ等において、グラフや図表および写真を使用し、お客さまに分かりやすい積極的な情報開示

(2) CSRについては、環境、スポーツ、教育・文化・福祉支援等、地域で取り組んでいる活動状況を積極的に情報開示

3. 地域を担う若い世代や高齢者への金融知識の普及

(1) インターンシップの受入れ

静岡県・神奈川県出身の学生を中心に、合計110名の学生を受入れ(前年比+72名)

(2) 一般財団法人企業経営研究所による国際交流支援事業等の実施し、次代を担う子供たちに夢を与え、地域経済社会の国際化に対応する人材育成と内外の交流活動を積極的にサポート

2016年7月	海外研修・研究等助成	3名(累計47名)
2017年1月	外国人・研修研究等助成	2名 (累計52名・組)
2017年1月	国際交流功労賞顕彰	2団体 (累計52団体・個人)

4. 各種セミナー開催などによる地域人材育成等

(1)「スルガ・マネジメントセミナー」

各界で活躍する講師を招いて、経済、経営、社会情勢など様々なテーマで講演を開催し、地域経済や企業の持続的発展を担う人材育成をサポート

年	年間開催回数	年間参加者数
2016年	3回	320人
2015年	3回	310人
2014年	2回	160人

(2)「スルガビジネススクールMBA講座 2016」

国内随一のビジネススクールである慶應義塾大学経営大学院の教授陣などを招聘し、セミナーを開催。経営者や経営幹部へ、総合的な視野に立った意思決定能力の育成のほか、地域の人的ネットワークの場を提供

年	年間開催回数	年間参加者数
2016年	1回	25人
2015年	1回	27人
2014年	1回	18人

(3) 静岡県受託セミナーの開講

- ①民間企業・県管理者交流講座
テーマ＝管理社の戦略 参加者＝32名
- ②民間企業・県若手職員交流講座
テーマ＝成熟社会：打破するイノベーション 参加者＝33名

(4) サイクルステーションでのイベント

年	イベント回数
2017年	25回(開催予定を含む)
2016年	27回
2015年	18回



御殿場
サイクルステーション



湯河原
サイクルステーション